

平成25年11月28日

公営企業の経営健全化計画の概要の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第24条において準用する同法第5条第5項の規定に基づき、平成24年度に変更された公営企業の経営健全化計画の概要を公表します。

1 今回公表する経営健全化計画の概要

(1) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて、公営企業の経営の健全化を図っている32会計のうち1会計が経営健全化計画を変更しました。

- 経営健全化計画を変更した地方公共団体名及び公営企業会計名並びに各会計の計画の変更の概要（資料1）

参考資料 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制度解説

(連絡先)

自治財政局公営企業課

担当：北澤理事官、森係長、高木

電話：(代表)03-5253-5111

(直通)03-5253-5634

FAX：03-5253-5636

資料1

経営健全化計画を変更した公営企業会計の団体名・会計名及び各会計の計画の概要

平成23年度決算に基づき、経営健全化計画を変更した公営企業会計の団体名・会計名及び会計の計画の概要は次のとおりです。

○経営健全化計画を変更した公営企業会計の団体名・会計名一覧

事業区分	都道府県名	市区町村名	会計名
交通事業	熊本県	熊本市	交通事業会計

熊本県 熊本市 交通事業会計 経営健全化計画の概要(変更後)

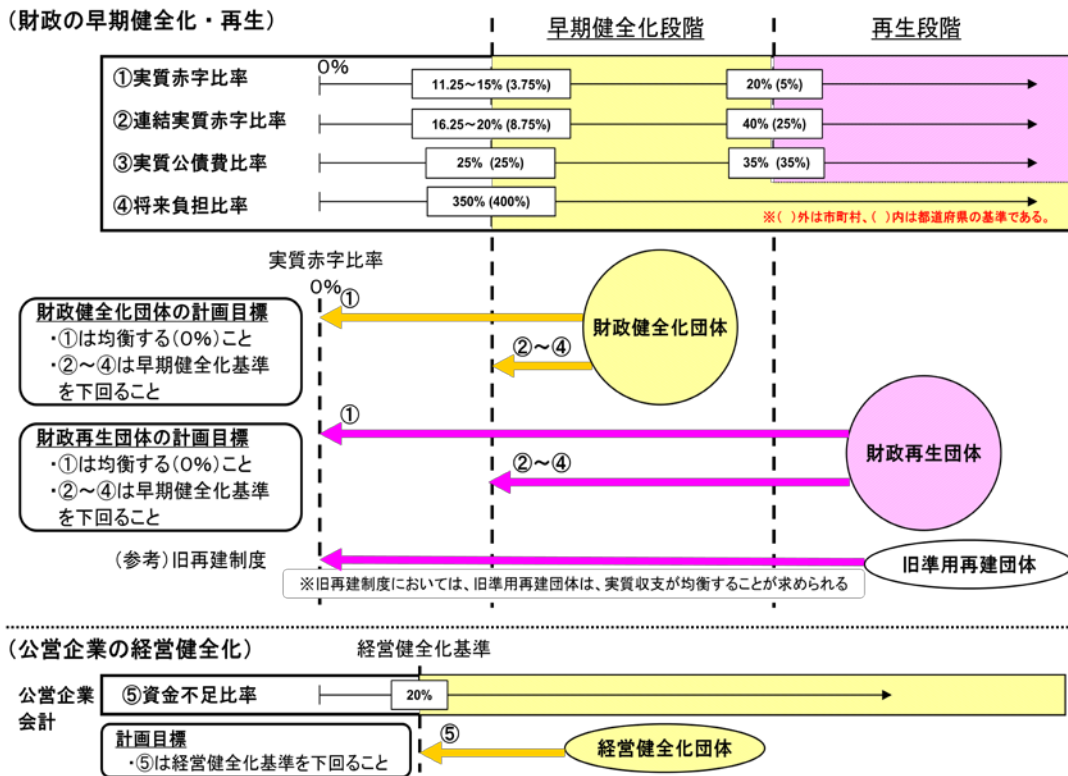
1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者減等による収入の減少(利用者の減少) ○ 運行コスト高(運賃収入を上回る人件費) ○ 起債償還額の増加(車両購入や基地整備等のための多額の投資) 																																																						
2 計画期間																																																						
平成21年度から平成27年度まで7年間																																																						
3 経営の健全化の基本方針																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ○ バス路線の民間事業者への譲渡(平成27年4月までに全路線移譲) ○ 利用促進による収入増加 ○ 高コスト体質の改善 ○ 経営基盤の強化 																																																						
4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ○ バス事業の移譲(平成27年4月までに全路線移譲) ○ 利用促進に向けた取り組み (電車事業は利用者数をH20年度比10%増加、超低床電車の導入等) ○ 職員削減、給与水準の見直し、経費の節減(給料カット、国給料表への切替え等) ○ 資産の有効活用(未利用地やバス事業移譲による資産の売却等) ○ 一般会計における支援の拡充(経営健全化補助、電車事業活性化補助の新設等) 																																																						
5 4の方策に係る収入及び支出に関する計画																																																						
(単位:百万円)																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項目</th> <th>20年度 決算 (実績)</th> <th>21年度 決算 (実績)</th> <th>22年度 決算 (実績)</th> <th>23年度 決算 (実績)</th> <th>24年度 決算 (計画)</th> <th>25年度 決算 (計画)</th> <th>26年度 決算 (計画)</th> <th>27年度 決算 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>料 金 収 入</td> <td>2,611</td> <td><u>2,283</u></td> <td><u>2,234</u></td> <td><u>2,119</u></td> <td><u>1,832</u></td> <td><u>1,773</u></td> <td><u>1,673</u></td> <td><u>1,248</u></td> </tr> <tr> <td>(電車のみ)</td> <td>1,133</td> <td><u>1,090</u></td> <td><u>1,127</u></td> <td><u>1,200</u></td> <td><u>1,229</u></td> <td><u>1,238</u></td> <td><u>1,238</u></td> <td><u>1,248</u></td> </tr> <tr> <td>職 員 給 与 費</td> <td>3,251</td> <td><u>3,195</u></td> <td><u>2,770</u></td> <td><u>2,329</u></td> <td><u>2,140</u></td> <td><u>2,032</u></td> <td><u>1,841</u></td> <td><u>1,553</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産売却代金等</td> <td>△ 24</td> <td><u>597</u></td> <td><u>379</u></td> <td><u>78</u></td> <td><u>22</u></td> <td><u>607</u></td> <td><u>223</u></td> <td><u>1,512</u></td> </tr> <tr> <td>他 会 計 繰 入 金</td> <td>1,494</td> <td><u>1,863</u></td> <td><u>1,963</u></td> <td><u>1,651</u></td> <td><u>1,593</u></td> <td><u>1,505</u></td> <td><u>1,335</u></td> <td><u>1,130</u></td> </tr> </tbody> </table>	項目	20年度 決算 (実績)	21年度 決算 (実績)	22年度 決算 (実績)	23年度 決算 (実績)	24年度 決算 (計画)	25年度 決算 (計画)	26年度 決算 (計画)	27年度 決算 (計画)	料 金 収 入	2,611	<u>2,283</u>	<u>2,234</u>	<u>2,119</u>	<u>1,832</u>	<u>1,773</u>	<u>1,673</u>	<u>1,248</u>	(電車のみ)	1,133	<u>1,090</u>	<u>1,127</u>	<u>1,200</u>	<u>1,229</u>	<u>1,238</u>	<u>1,238</u>	<u>1,248</u>	職 員 給 与 費	3,251	<u>3,195</u>	<u>2,770</u>	<u>2,329</u>	<u>2,140</u>	<u>2,032</u>	<u>1,841</u>	<u>1,553</u>	固定資産売却代金等	△ 24	<u>597</u>	<u>379</u>	<u>78</u>	<u>22</u>	<u>607</u>	<u>223</u>	<u>1,512</u>	他 会 計 繰 入 金	1,494	<u>1,863</u>	<u>1,963</u>	<u>1,651</u>	<u>1,593</u>	<u>1,505</u>	<u>1,335</u>	<u>1,130</u>
項目	20年度 決算 (実績)	21年度 決算 (実績)	22年度 決算 (実績)	23年度 決算 (実績)	24年度 決算 (計画)	25年度 決算 (計画)	26年度 決算 (計画)	27年度 決算 (計画)																																														
料 金 収 入	2,611	<u>2,283</u>	<u>2,234</u>	<u>2,119</u>	<u>1,832</u>	<u>1,773</u>	<u>1,673</u>	<u>1,248</u>																																														
(電車のみ)	1,133	<u>1,090</u>	<u>1,127</u>	<u>1,200</u>	<u>1,229</u>	<u>1,238</u>	<u>1,238</u>	<u>1,248</u>																																														
職 員 給 与 費	3,251	<u>3,195</u>	<u>2,770</u>	<u>2,329</u>	<u>2,140</u>	<u>2,032</u>	<u>1,841</u>	<u>1,553</u>																																														
固定資産売却代金等	△ 24	<u>597</u>	<u>379</u>	<u>78</u>	<u>22</u>	<u>607</u>	<u>223</u>	<u>1,512</u>																																														
他 会 計 繰 入 金	1,494	<u>1,863</u>	<u>1,963</u>	<u>1,651</u>	<u>1,593</u>	<u>1,505</u>	<u>1,335</u>	<u>1,130</u>																																														
6 各年度ごとの資金不足比率の見通し																																																						
(単位:%)																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th>20年度 決算 (実績)</th> <th>21年度 決算 (実績)</th> <th>22年度 決算 (実績)</th> <th>23年度 決算 (実績)</th> <th>24年度 決算 (計画)</th> <th>25年度 決算 (計画)</th> <th>26年度 決算 (計画)</th> <th>27年度 決算 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金不足比率</td> <td>198.2</td> <td><u>202.1</u></td> <td><u>176.0</u></td> <td><u>153.5</u></td> <td><u>155.8</u></td> <td><u>111.9</u></td> <td><u>89.4</u></td> <td>＝</td> </tr> </tbody> </table>		20年度 決算 (実績)	21年度 決算 (実績)	22年度 決算 (実績)	23年度 決算 (実績)	24年度 決算 (計画)	25年度 決算 (計画)	26年度 決算 (計画)	27年度 決算 (計画)	資金不足比率	198.2	<u>202.1</u>	<u>176.0</u>	<u>153.5</u>	<u>155.8</u>	<u>111.9</u>	<u>89.4</u>	＝																																				
	20年度 決算 (実績)	21年度 決算 (実績)	22年度 決算 (実績)	23年度 決算 (実績)	24年度 決算 (計画)	25年度 決算 (計画)	26年度 決算 (計画)	27年度 決算 (計画)																																														
資金不足比率	198.2	<u>202.1</u>	<u>176.0</u>	<u>153.5</u>	<u>155.8</u>	<u>111.9</u>	<u>89.4</u>	＝																																														
7 その他経営の健全化に必要な事項																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画の進行管理 ○ バスサービスの維持向上等に向けた行政の関わり 																																																						

※ 変更部分には下線を付している。

2 計画の目標

財政健全化計画、財政再生計画及び経営健全化計画の目標を図示すると、以下のとおりです。

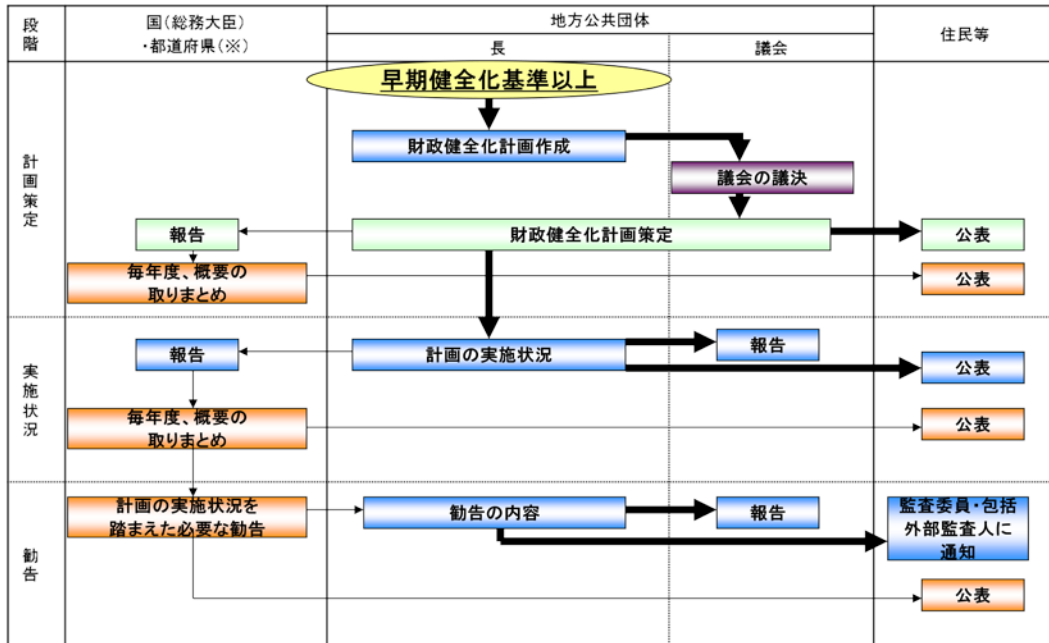
なお、早期健全化基準、財政再生基準又は経営健全化基準以上となった場合の計画策定等に関する規定は、平成21年4月1日から施行されています。



3 事務の流れ

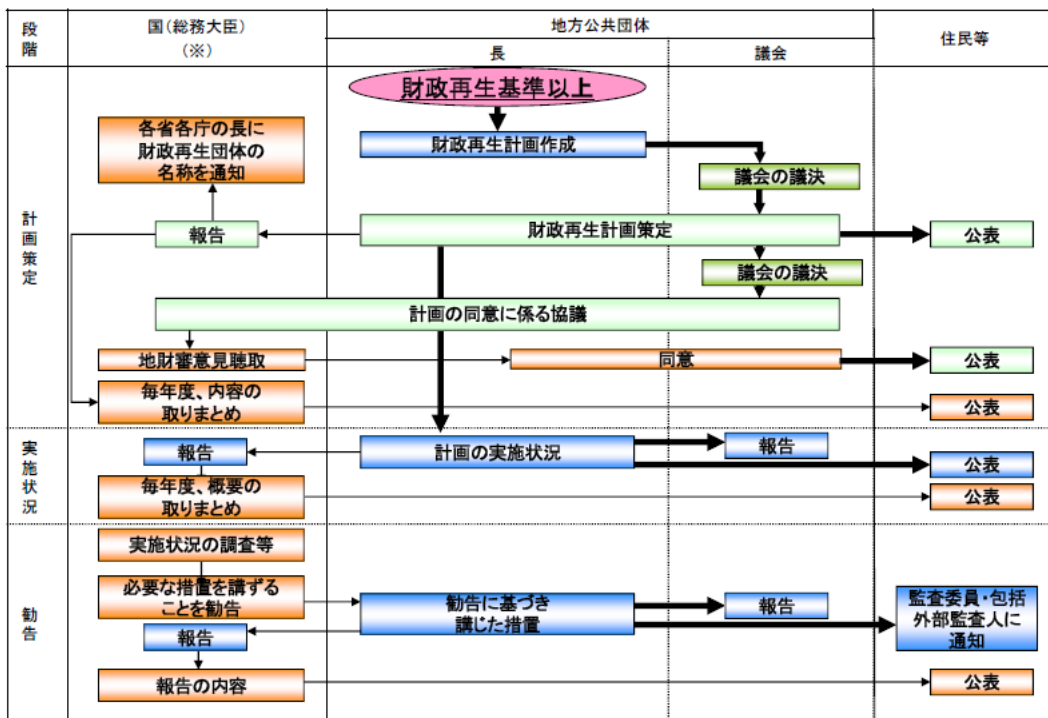
財政健全化計画、財政再生計画及び経営健全化計画の事務の流れを図示すると、下記のとおりです。

(1) 財政健全化計画



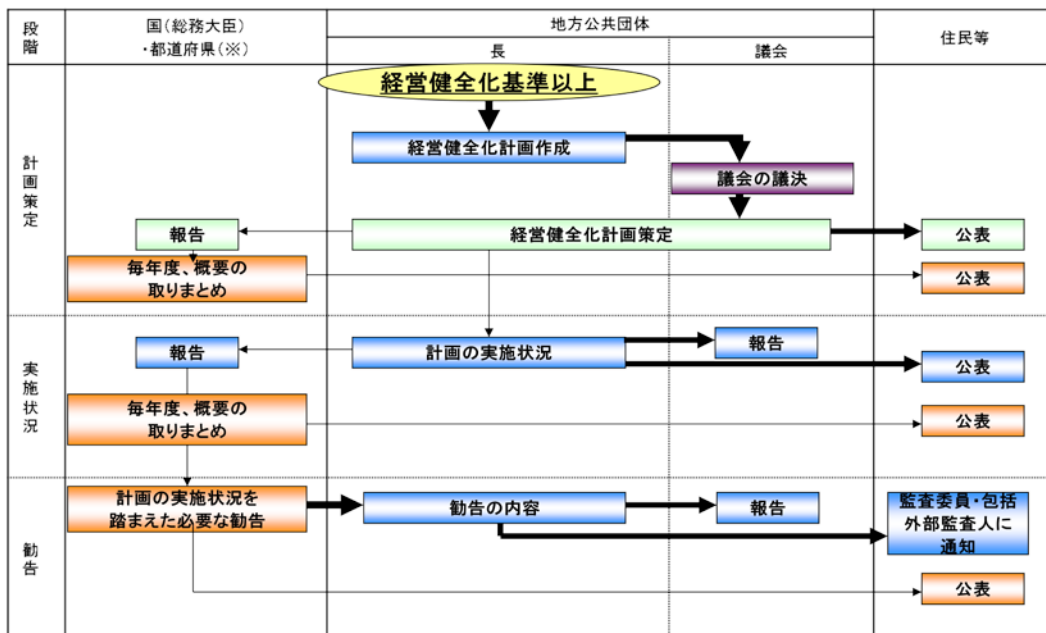
※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

(2) 財政再生計画



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の再生の場合は、都道府県知事を經由。

(3) 経営健全化計画



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の経営健全化の場合は、都道府県知事が行う。